

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-2
地域福祉の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 高齢者福祉課長 安食 治外 電話番号 0852-22-5349

事務事業の名称	福祉人材確保・育成事業	
目的	(1) 対象	社会福祉事業従事者及び社会福祉事業に従事しようとする県民
	(2) 意図	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする。
事業概要	○島根県社会福祉協議会へ島根県福祉人材センターの運営を委託し、福祉職場への求人・求職のあっせん紹介等の無料職業紹介事業を実施する。 ○マッチング強化のキャリア支援専門員や職場研修コーディネーターを島根県福祉人材センターへ委託配置し、研修会・講習会も実施する。 ○介護福祉士等修学資金貸付金（実務者研修受講資金、離職者再就職準備資金含む）を島根県社会福祉協議会へ補助し、貸付を実施する。 ○県内の社会福祉施設等職員の退職手当について、独立行政法人福祉医療機構を通じて補助する。 ○関係団体と連携し、協働で事業を実施するため、福祉・介護人材確保対策ネットワーク会議を構成し、介護人材確保に向けた事業を実施する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 福祉人材センターの職業紹介により就職した社会福祉事業従事者数	目標値		285.0	300.0	315.0	330.0	人
		取組目標値		350.0	350.0	350.0	350.0	
	式・定義 福祉人材センターの職業紹介により就職した社会福祉事業従事者数	実績値	351.0	288.0	348.0			
		達成率	-	82.3	99.5			
2	指標名	目標値						%
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	409,668	445,473
うち一般財源 (千円)	391,970	424,601

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○介護職員数（国「介護サービス施設・事業所調査」）は、第6期介護保険事業支援計画(H24-H26)の期間中に1,546人増加し、第6期計画(H27-H29まで)期間中に〇〇人増加した。
 ○島根県福祉人材センターの求人・求職あっせん紹介により入職した者の数（福祉人材センター「職業紹介実績報告」）は、H28：288人、H29：348人と、60人増加した。
 ○介護福祉士の新規登録者数は、H27:686人、H28:627人、H29:381人と減少している。
 ○県内の社会福祉施設等職員の退職手当共済事業の補助実績は、H28：9004人、H29：8,789人と減少している。
 ○介護福祉士修学貸付金の利用者数は、H28：25人、H29：36人と、9人増加した。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

○介護職員数に占める介護福祉士の割合（国「介護サービス施設・事業所調査」）は、H22：40.9%からH27:48.1%と年々増加しており、全国の43.0%に比べて高い。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

○介護福祉士養成校の入学者数や介護福祉士の新規登録者数の減少傾向があり、新卒者の確保が困難。

②困っている状況が発生している「原因」

○全国的な労働人口の減少や景気の回復により、他業種を含め、慢性的な人材不足である。
 ○介護の仕事についてのマイナスイメージがある。
 ○将来の介護職を担う小学生や中高生が、福祉・介護職に対して進路の選択先としての魅力を感じる機会や体験が少ない。

③原因を解消するための「課題」

○中高年齢者や未経験者などの多様な人材の参入を促進
 ○介護分野の仕事に対するイメージアップ
 ○将来を担う小中高生、保護者、教員に対する福祉介護の仕事に関する正しい情報、魅力の発信、介護体験の機会の提供など、

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○福祉介護人材確保ネットワーク会議を通じて、介護人材の安定的な確保に向けて関係団体等と情報共有や意見交換を行い、中長期的な視点を踏まえ、連携した取組を進める。
 ○福祉介護人材センターへ事業委託して行う各種研修や就職フェア、介護福祉士就労資金などの情報について、市町村や関係機関へ広く周知し、活用を促す。
 ○市町村が、地域の実情に応じて第7期介護保険事業計画の介護人材対策に取組めるよう、優良事例の紹介や意見交換、事業費補助などを通じて支援する。